

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	377,121	保険契約準備金	193,277
現 金	33	支 払 備 金	21,402
預 貯 金	377,087	責 任 準 備 金	171,875
有 価 証 券	80,107	普通責任準備金	167,394
有形固定資産	9,191	異常危険準備金	4,481
無形固定資産	68,884	代理店借	123,311
ソフトウェア	40,980	再 保 険 借	94,417
その他の無形固定資産	27,903	そ の 他 負 債	172,066
代理店貸	187,218	未払法人税等	844
再 保 険 貸	102,254	未 払 金	41,817
そ の 他 資 産	76,247	未 払 費 用	4,743
未 収 金	5,170	前 受 収 益	92,689
前 払 費 用	47,379	預 り 金	31,971
未 収 収 益	51	価格変動準備金	160
仮 払 金	17	負 債 合 計	583,233
その他の資産	23,627	(純資産の部)	
繰延税金資産	28,386	株 主 資 本	356,176
供 託 金	10,000	資 本 金	207,650
		資 本 剰 余 金	207,650
		資本準備金	207,650
		利 益 剰 余 金	59,123
		その他利益剰余金	59,123
		繰越利益剰余金	59,123
		純 資 産 合 計	356,176
資産の部合計	939,410	負債及び純資産の部合計	939,410

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,146,574
保 険 料 等 収 入	3,017,273
保 険 料	1,645,207
再 保 険 収 入	1,372,065
回 収 再 保 険 金	245,730
再 保 険 手 数 料	1,060,380
再 保 険 返 戻 金	65,954
支 払 備 金 戻 入 額	9,609
責 任 準 備 金 戻 入 額	104,747
資 産 運 用 収 益	893
利 息 及 び 配 当 金 収 入	893
預 貯 金 利 息	546
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	347
そ の 他 経 常 収 益	14,050
経 常 費 用	3,039,653
保 険 金 等 支 払 金	1,848,048
保 険 金	294,005
解 約 返 戻 金	74,137
再 保 険 料	1,479,904
事 業 費	1,184,853
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,163,594
税 金	10,410
減 価 償 却 費	10,848
そ の 他 経 常 費 用	6,751
経 常 利 益	106,921
特 別 損 失	13,023
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	160
そ の 他 特 別 損 失	12,862
税 引 前 当 期 純 利 益	93,898
法 人 税 及 び 住 民 税	604
法 人 税 等 調 整 額	40,404
法 人 税 等 合 計	41,008
当 期 純 利 益	52,890

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで 〕

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前期末残高	193,100	-	112,013	81,086	81,086
当期変動額					
新株の発行	111,100	111,100		222,200	222,200
資本金から準備金への振替え	96,550	96,550		-	-
当期純利益			52,890	52,890	52,890
当期変動額合計	14,550	207,650	52,890	275,090	275,090
当期末残高	207,650	207,650	59,123	356,176	356,176

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

価格変動準備金は、債券の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

その他特別損失の主な内訳は、前期損益修正損12,862千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	前事業年度末の 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普通株式	7,724	2,020	-	9,744

（注）当事業年度増加株式数の増加2,020株は、第三者割当増資による増加であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

36,553円44銭

(2) 1株当たり当期純利益

6,264円64銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。